経営比較分析表(平成29年度決算)

茨城県笠間市 笠間市立病院

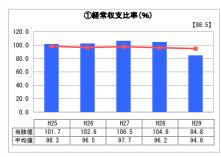
法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報	
当然財務	病院事業	一般病院	50床未満	非設置	
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2	
直営	1	-	-	-	
人口 (人)	建物面積(m ¹)	不採算地区病院	看護配置		
76, 969	1, 877	非該当	10:1		

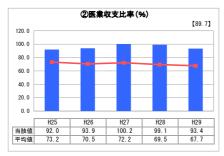
許可病床 (一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)	
30	ı	-	
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)	
-	-	30	
稼働病床 (一般)	稼働病床(療養)	稼働病床 (一般+療養)	
30	=	30	

- グラフ凡例
- 当該病院値(当該値)
- 類似病院平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

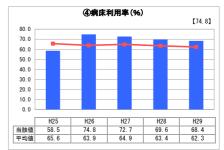
- ※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療
- ※2 教…教急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

1. 経営の健全性・効率性









「経常損益」

「医業損益」

「累積欠損」

「施設の効率性」









「収益の効率性①」

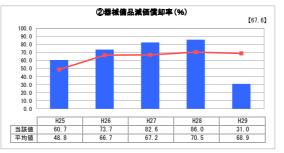
「収益の効率性②」

「費用の効率性①」

「費用の効率性②」

2. 老朽化の状況







「器械備品の減価償却の状況」

「建設投資の状況」

地域において担っている役割 地域医療構想における回復期病床の必要性か

地域医療連携体制の確立のため以下の4つの 役割を担っている。(1)入院設備の無い施設等の 在宅医療を支援する後方支援病院、(2)回復期患 者に対する入院加療の実施、(3)関係機関との連 携による、保健予防・介護予防活動の推進、(4) 平日夜間や日曜日など通常時間外の初期救急診療

Ⅱ 分析欄

経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が大きく下がったのは、新病院 建設時の移転経費等の支出を伴なったためであ る。②医業収支比率から⑦職員給与費対医業収益 比率において、すべての指標が概ね類似病院と比 較して高く、健全で効率性の高い経営である。

前年度と比較し、⑧材料費対医業収益比率は 類似病院と比較して同程度となった。院内薬局で の処方において後発医薬品の導入などにより改善 している。⑥外来患者1人1日当たり収益は高い傾 向を維持していることから、効率的に経営されて

現状、良好な経営ではあるものの、医業収益に 市からの補助金等が含まれていること、今年度は 新病院建設など施設の大規模な更新等が完了し、 医業費用のうち減価償却費等の経費は次年度以降 増加するため、一層の収益確保に努める必要があ

2. 老朽化の状況について

①有形資産減価償却率は、平成26年度の会計基 準見直しで大きく増加したが、その後も増加傾向 であり、類似病院と比較しても高い傾向であった が、今年度は新病院の建設により数値は大きく下 がっている。

②器械備品減価償却率は、類似病院と比較して 高い傾向であったが新病院建設に合わせて、機器 類の更新等も進んだことで数値は大きく下がって

③1床当たり有形固定資産は、平成28年度には 類似団体の約半額であり、資産の更新が十分進ん でいなかったが、大規模な施設や器械備品等の更 新により大きく上昇している。

今後は、適宜機器の更新を行うなど、更新され た資産管理を適切に行っていく。

全体総括

当院は、公立病院として政策医療を担ってい る。地域医療提供体制の確保の観点から、高齢者 医療を担う機能をあわせもつ病院として、地域と の連携を強化していく必要がある。

新病院は、保健センターや包括支援センターな どを併設しており、地域医療において当院の役割 は一層重要になっている。

現状、経営の健全性や効率性は、類似病院と比 較して概ね良好であるものの、市からの補助金等 を受けている状況であることから、一層の健全 化・効率化に努める必要がある。

政策医療については、経営に伴う収入をもって 賄うことが困難であるため、事業の実施には一定 の市の負担が必要となるが、今後、市への負担に 対する考え方を明確化し、適切な連携を図ってい くこととする。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。